



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL <http://www.necap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今関 智雄
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	155,471	△2.4	8,297	△30.8	8,229	△31.3	4,770	△15.2
2018年3月期第3四半期	159,304	8.5	11,987	133.6	11,985	130.4	5,622	112.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 5,702百万円(△40.1%) 2018年3月期第3四半期 9,518百万円(126.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	221.53	—
2018年3月期第3四半期	261.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	871,651	102,329	10.1
2018年3月期	906,495	110,989	9.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 87,628百万円 2018年3月期 84,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00
2019年3月期	—	25.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△9.3	9,000	△29.0	9,000	△33.1	5,000	△16.8	232.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規	1社 (社名) 価値共創ベンチャー2、除外号有限責任事業組合	7社 (社名) 匿名組合HCベガ、匿名組合HCアルタイル、ヘルスケアブリッジ投資事業有限責任組合、ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合、匿名組合エムワン・インベストメント、匿名組合アール・ピー・ディー・ファイブ、匿名組合ポロ
----	--------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	21,533,400株	2018年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	430株	2018年3月期	430株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	21,532,970株	2018年3月期3Q	21,532,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

(日付の表示方法の変更)

- ・「2019年3月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) セグメント別の状況	9
(2) 営業資産残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気拡大の長さが戦後最長の「いざなぎ景気」に並んだ可能性が高いと政府高官が言及するなど、緩やかな拡大基調が続いております。一方で、10月上旬に27年ぶりの高値を付けた日経平均は米中貿易摩擦への懸念や米国の利上げを背景に大きく下落、また7-9月期のGDP改定値が年率換算で2.5%減と大幅に下方修正されるなど、先行きに対する不透明感は増しております。加えて、米国政府機能の混乱や日米通商協議の行方など国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2018年12月累計のリース取扱高は、前年同期比3.7%増の3兆5,283億円と、前年同期を上回る状況となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁、大企業等との良好な取引関係を活かして取引規模の拡大を図ると共に、従来から実施している相談型営業の強化や小口リースの伸長により、当第3四半期連結累計期間における契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、ファクタリング案件の受注強化を行ったことに加え、海外案件の拡大により、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

経営成績としては、賃貸・割賦事業は前年同期比増収であったものの、主にリサ事業及びその他の事業の減収により、売上高は前年同期を下回っております。また、営業利益、経常利益については、主にリサ事業の減益に伴い前年同期比減少となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した後の親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,554億71百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益82億97百万円(同30.8%減)、経常利益82億29百万円(同31.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益47億70百万円(同15.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比2.2%増の1,249億39百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の減少等により、前年同期比1億91百万円減少し35億6百万円となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期に配当収益があったことから、前年同期比4.9%減の45億68百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比67百万円増加の25億81百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、当期に大型の配当収入や販売用不動産の売却があったものの、前年同期にファンドによる営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比22.2%減の131億19百万円となり、営業利益は前年同期比33億49百万円減少し42億51百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期に大型の商品売上があったことから、前年同期比16.7%減の128億88百万円となり、営業損益は前期のヘルスケア関連不動産の売却による不動産賃貸収益の減少及び営業投資有価証券の減損処理等により、前年同期比2億11百万円悪化し7億17百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて348億44百万円減少し、8,716億51百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が192億20百万円、現金及び預金が144億7百万円、買取債権が48億30百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて261億83百万円減少し、7,693億21百万円となりました。主な要因としては、社債（1年内償還予定の社債を含む）が200億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が79億52百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが490億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて86億60百万円減少し、1,023億29百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により36億28百万円増加したものの、非支配株主持分が117億24百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2018年10月29日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日（2019年2月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,036	20,629
割賦債権	18,706	18,823
リース債権及びリース投資資産	422,720	403,500
貸貸料等未収入金	20,010	18,971
営業貸付金	250,715	252,096
買取債権	18,471	13,641
営業投資有価証券	13,332	15,762
販売用不動産	6,453	2,911
有価証券	1,710	1,703
その他	13,022	13,537
貸倒引当金	△5,182	△4,463
流動資産合計	794,998	757,114
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	50,282	54,108
社用資産	4,528	4,681
有形固定資産合計	54,810	58,789
無形固定資産		
貸貸資産	1,092	1,473
のれん	3,450	2,635
その他	1,727	1,753
無形固定資産合計	6,269	5,863
投資その他の資産		
投資有価証券	38,054	39,874
その他	14,482	12,139
貸倒引当金	△2,121	△2,130
投資その他の資産合計	50,415	49,883
固定資産合計	111,496	114,536
資産合計	906,495	871,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	369	1,148
買掛金	17,210	16,009
短期借入金	41,676	41,302
1年内返済予定の長期借入金	117,714	137,225
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	183,000	134,000
債権流動化に伴う支払債務	5,920	4,149
未払法人税等	1,370	422
賞与引当金	776	844
その他	18,349	20,259
流動負債合計	416,387	385,362
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	296,683	285,126
債権流動化に伴う長期支払債務	12,758	9,678
退職給付に係る負債	2,090	2,143
その他	7,584	7,011
固定負債合計	379,117	383,958
負債合計	795,505	769,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,645
利益剰余金	74,906	78,535
自己株式	△0	△0
株主資本合計	83,330	86,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912	659
繰延ヘッジ損益	△11	△210
為替換算調整勘定	157	178
退職給付に係る調整累計額	175	43
その他の包括利益累計額合計	1,234	671
非支配株主持分	26,425	14,700
純資産合計	110,989	102,329
負債純資産合計	906,495	871,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	159,304	155,471
売上原価	135,379	135,389
売上総利益	23,924	20,082
販売費及び一般管理費	11,936	11,784
営業利益	11,987	8,297
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	55	65
持分法による投資利益	—	3
投資事業組合等投資利益	47	371
その他	104	38
営業外収益合計	211	487
営業外費用		
支払利息	17	15
持分法による投資損失	55	—
為替差損	104	495
投資事業組合等投資損失	28	30
その他	7	13
営業外費用合計	214	555
経常利益	11,985	8,229
特別損失		
災害による損失	—	100
特別損失合計	—	100
税金等調整前四半期純利益	11,985	8,129
法人税、住民税及び事業税	1,934	1,598
法人税等調整額	426	270
法人税等合計	2,360	1,868
四半期純利益	9,625	6,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,002	1,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,622	4,770

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	9,625	6,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	△240
繰延ヘッジ損益	78	△197
為替換算調整勘定	2	21
退職給付に係る調整額	13	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△9
その他の包括利益合計	△106	△558
四半期包括利益	9,518	5,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,595	4,207
非支配株主に係る四半期包括利益	3,922	1,495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	122,218	4,801	16,853	15,466	159,339	△35	159,304
セグメント利益 又は損失(△)	3,698	2,514	7,600	△506	13,307	△1,319	11,987

(注) 売上高の調整額△35百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△1,319百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	124,939	4,568	13,119	12,888	155,516	△44	155,471
セグメント利益 又は損失(△)	3,506	2,581	4,251	△717	9,621	△1,324	8,297

(注) 売上高の調整額△44百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△1,324百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(1) セグメント別の状況

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	122,218	111,877	10,340	2,109	8,231	4,533	3,698
ファイナンス事業	4,801	25	4,776	869	3,906	1,392	2,514
リサ事業	16,853	5,815	11,037	267	10,770	3,169	7,600
その他の事業	15,466	14,295	1,170	101	1,068	1,574	△506
調整	△35	△8	△26	26	△53	1,266	△1,319
合計	159,304	132,005	27,298	3,374	23,924	11,936	11,987

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	124,939	114,451	10,487	2,365	8,121	4,614	3,506
ファイナンス事業	4,568	46	4,521	975	3,546	964	2,581
リサ事業	13,119	5,275	7,844	298	7,545	3,294	4,251
その他の事業	12,888	11,928	959	56	902	1,620	△717
調整	△44	△10	△33	—	△33	1,290	△1,324
合計	155,471	131,692	23,779	3,696	20,082	11,784	8,297

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①貸貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の貸貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、貸貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
賃貸・割賦事業	462,642	57.2	477,654	59.3	15,012	492,391	59.9
ファイナンス事業	255,667	31.6	264,374	32.8	8,706	260,733	31.7
リサ事業	63,793	7.9	60,770	7.6	△3,022	66,769	8.1
その他の事業	26,231	3.3	2,113	0.3	△24,118	2,059	0.3
合計	808,334	100.0	804,912	100.0	△3,422	821,954	100.0

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が10,578百万円、買取債権が13,641百万円、営業投資有価証券が13,649百万円、販売用不動産が2,911百万円、賃貸資産が251百万円、投資有価証券が19,737百万円となっております。